

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5502	母子保健推進活動事業					こども部	こども家庭課
1 事業概要		中事業番号		616									所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2		3-1							おやこふれあい教室、2歳児の言葉の教室等の発達支援事業やすすく相談等の個別相談を行う。	各種教室や相談を行うことにより、こどもの健やかな成長と発達を支援する。		
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。	近年核家族化が進み、育児協力者や相談相手がいない等から育児不安を抱える保護者が増加している。また、発達障害の早期発見、早期療育がその後の子どもの生活上や学習上の困難さを軽減できることが分かってきた。	育児環境の孤立から不安を持つ保護者の増加や、発達障害の早期発見・早期療育の必要性が求められていることから、社会情勢に応じた教室の開催が必要とされる。	個人の不安や状況に沿って教室・電話相談等の様々なツールで相談・指導を行うことにより保護者の育児不安の軽減や解消が図られている。教室実施後に個別相談の継続につながったりと保護者が孤立しないための一助となっている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
対象指標	健診対象者数（1歳6か月児）	人		2,335		2,260		1,853								
活動指標①	健診受診者数（1歳6か月児）	人	2,400	2,309	2,300	2,220	2,200	1,821	2,100		2,100		2,100	2,100		
活動指標②	1歳6か月児健診発達事後フォロー数	人	600	550	600	672	600	490	565		565		565	565		
活動指標③	各種教室（おやこふれあい・すすく相談・ペンギン教室）実施回数	件/回	99	79	99	86.0	99	97	94		94		94	94		
成果指標①	各種教室（おやこふれあい・すすく相談・ペンギン教室）参加数【延】	人	850	735	850	759	850	999	740		740		740	740	100.00	740
成果指標②	おやこふれあい教室の満足度	%	90	82	90.0	90.0	90	92.3	90.0		90.0		90.0	90.0	5.0	90.0
成果指標③		%														
単位コスト（総コストから算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト/（R4～）各種相談、教室受講者実施1人あたりのコスト	千円		38.4		31.54		21.7	60.8		51.2		51.2	51.2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト/（R4～）各種相談、教室受講者実施1人あたりのコスト	千円		37.3		29.40		20.7	35.4		51.2		51.2	51.2		
事業費		千円		7,701		11,073		10,033	33,852		22,044		22,044	22,044		
人件費		千円		20,151		12,864		11,622	12,864		12,864		12,864	12,864		
歳出計（総事業費）		千円		27,852		23,937		21,655	46,716		34,908		34,908	34,908		
国・県支出金		千円		400		1,606		957	934							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		27,452		22,331		20,698	45,782		34,908		34,908	34,908		
歳入計		千円		27,852		23,937		21,655	46,716		34,908		34,908	34,908		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

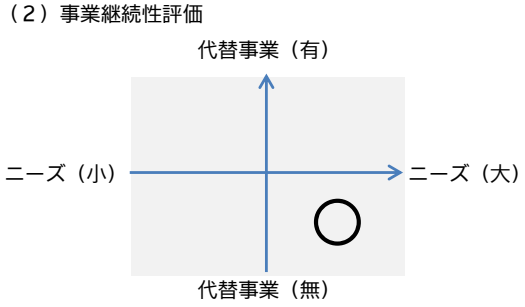
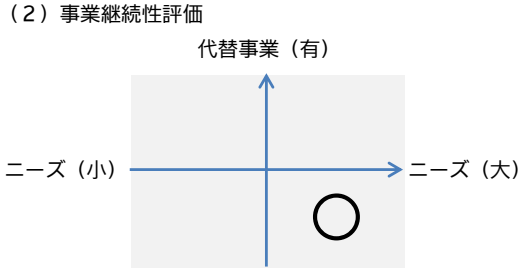
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
1歳6か月児健診の対象者数の減少とともに受診者数も減少している。1歳6か月児健診の発達事後フォロー数は490人であり2023年度に比べ減少している。各年度のフォロー割合みると、2023年度30.2%、2024年度26.9%であり、2023年度に比べ割合も減少している。各種教室の実施回数増加は、こども相談、ペンギン教室の回数が前年度に比べ増加したものによる。	参加者数は前年度に比べ増加している。おやこふれあい教室やペンギン教室に母だけではなく、両親での参加が増加したことによるもの。おやこふれあい教室のアンケートから満足度は92.3%であり、満足度は確保されていると考えられる。	【事業費】 2023年度は教室や健診の予約、変更事務をウェブサイトから行なえるようにシステム構築あり。2024年度はシステム構築等はなかったので全体の事業費は減少した。 【人件費】 すすく相談の形態変更により、職員対応や事務処理が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	一次評価コメント
母子保健法に則り行っている事業であり、切れ目ない支援を行う上で不可欠な事業である。出生数が減少傾向であるため、年々対象者は減っているが、発達障害を心配する方が増えており、教室はほぼ定員の申し込みがある状況である。個別相談等でも対応はしているが、専門職も含めての教室や相談は必要であり事業実施継続が必要である。	

継続	二次評価コメント
令和6年度においては、教室参加数が999人、おやこふれあい教室の満足度が92.3%と目標を上回る成果を挙げた。 過去と比較して教室参加者数は増加傾向にあり、教室の開催回数自体が増えたことに加え、オンライン予約システム導入などで利便性が向上していることもうかがえる。また、各地区の保健センターとの連携体制が確立したことにより、事務の効率化も図られている。 発達障害の早期発見と療育の重要性が高まっており、おやこふれあい教室に対する保護者からの高い満足度も踏まえ、今後においても継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画